

初志をいつまでも忘れず
行動し続けます。

西宮市議会議員

田中まさたけ

市政報告



～税金のゆくえ～

■市政の現状

私の志は、政治を活性化させることです。そのためには、選挙の前だけではなく常に市政の現状と私の行動を報告し、情報を広く市民の皆さんにお伝えする必要があると考え、この活動記を発行してきました。

これまでの活動記では、私が行政に対して提言した政策・施策を中心に掲載してきました。しかし、私たち納税者が納めている市税がどのように使われているのか関心はあるものの、情報が不足していたり、行政特有の専門用語が並べられて分かりにくかったりして、市民の関心がますます遠のいているように感じます。そこで、今号からそれに加えて、「税金のゆくえ」と題して、紙面の一部にはなりますが、市政の現状をできる限りわかりやすくお伝えできるよう連載していきたいと考えています。今号は、その第1弾として特集し、私が当選してからの予算の推移を見ながら市政の様子をお伝えします。ご意見・ご質問いただきましたら幸いです。

■当選後の予算の推移

当選以来、私は最大の目標である財政改革に力を注いできました。財政の健全化なくして持続可能な福祉施策の展開、住環境の向上は望めない状況に追い込まれていると捉えているからです。再三にわたる提言の結果、市役所の構造改革である「行政経営改革」に加えて、平成17年度から第3次行財政改善計画が実施され、財政改善は着実に進められています。

下表は、私たち議員自ら改革できる議会経費と、予算全体に占める割合の多い福祉関連経費と公債費の移り変わりを示しました。

まずは、議会経費の推移ですが、着実な議会改革のもと経費削減が進み、3年間で議員を約5名削減しただけの効果があつたこととなります。しかし、議員定数削減の目的は経費削減ではありません。根強い反対の声があり、議論のテーブルにすら乗っていませんが、実現に向けて引き続き努力してまいります。

次に、福祉関連経費についてです

が、職員人件費(中面に表を掲載)の削減分が吹き飛ぶほどに増加しています。第3次行財政改善実施計画のもと、一部の制度が縮小されたにもかかわらず、金額は増加の一途をたどっています。その内容の移り変わりや私の主張については、中面で詳細に掲載いたします。

最後に、借金の返済金(公債費)についてですが、震災復興に要した多種の起債(借金)の返済がピークを迎え、今後も高水準で推移する見込みとなっています。起債と返済方法には様々な種類があり、それぞれに一定のルールがあることから、急には減らせません。そのような中、一度一括で返済し、低金利の借金や返済期間を引き伸ばせる借金に切り替えるなど、可能な限りの負担軽減策は講じられています。今後も、これまで整備してきた社会基盤(学校等施設、道路、上下水道)の建替え・大規模改修など、新たな起債を要する事業が押し迫る中、後世の過度の負担を抑えるための政策を提言してまいります。

目的別経費		H15年	H16年	H17年	H18年	H15年→H18年	H18年度の主な内訳
議会経費 (議会費)	予算額	9億5800万円	9億800万円	8億9900万円	8億7600万円	-8200万円	議員報酬(63%) 職員人件費(19%)
	予算全体に占める割合	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%		
福祉関連経費 (民生費)	予算額	398億4000万円	410億1900万円	419億9000万円	434億5600万円	+36億1600万円	中面で詳細を掲載
	予算全体に占める割合	25.5%	24.4%	27.4%	27.5%		
借入金返済 (公債費)	予算額	332億1100万円	433億500万円	313億6600万円	396億8900万円	+64億7800万円	
	予算全体に占める割合	21.2%	25.7%	20.4%	25.1%		
一般会計予算合計		1564億9400万円	1682億5100万円	1533億4300万円	1582億800万円		

福祉関連経費 (人件費含む)		H15年	→	H18年	H15年→H18年	主な内容に関するH18年度予算額 ()内はH15予算額との比較
子育て支援 関連経費	金額	122億8800万円	→	135億6800万円	+12億8000万円	児童手当:44億700万円(+17億8300万円) 民間保育所運営費経費:21億9600万円(+6億700万円) 留守家庭児童対策経費:6億9900万円(+6400万円) 職員給料(保育所分除く):2億800万円(+4600万円) 公立保育所経費(人件費含む):39億1100万円 (-3億9600万円) 乳幼児医療助成経費:6億9400万円(-1400万円)
	福祉経費に 占める割合	30.8%	→	31.2%		
低所得者福祉 関連経費	金額	78億2800万円	→	100億9900万円	+22億7100万円	生活保護給付金:97億5900万円(+22億7100万円) 職員給料:3億1400万円(+5100万円) 被保護者法定外援護経費:廃止(-5400万円)
	福祉経費に 占める割合	19.6%	→	23.2%		
高齢者福祉 関連経費	金額	77億1300万円	→	76億3000万円	-8300万円	介護保険事業会計への繰出金:29億6300万円 (+7億6600万円) 老人保健医療事業会計への繰出金:23億3300万円 (+5億7500万円) 老人医療助成経費:9億2600万円(-7億7200万円) 高齢者生活支援事業経費:3700万円(-1億1000万円) 職員給料:4億900万円(-8200万円) 高齢者交通助成金等経費:2億5800万円(-5900万円)
	福祉経費に 占める割合	19.4%	→	17.6%		
障害者福祉 関連経費	金額	63億7500万円	→	67億8100万円	+4億600万円	障害者児援護経費:45億4700万円(+7億7400万円) 心身障害者医療助成経費:6億2500万円(+3900万円) 市民福祉金:4億4300万円(-3億1800万円、H19年度廃止) 職員給料:7億3900万円(-1億7900万円)
	福祉経費に 占める割合	16.0%	→	15.6%		
その他 経費	金額	56億3600万円	→	53億7800万円	-2億5800万円	国民健康保険会計への繰出金:35億9900万円 (+3億1400万円) 鉄道駅舎エレベーター設置助成金:6800万円 (+1800万円) 職員給料:7億9700万円(-1億4300万円) 社会福祉事業団補助金:4400万円(-1億6100万円) 社会福祉協議会補助金:1億2900万円(-1900万円)
	福祉経費に 占める割合	14.1%	→	12.4%		
合計	金額	398億4000万円	→	434億5600万円	+36億1600万円	
	予算全体に 占める割合	25.5%	→	27.5%		

ています。よって、有償ボランティア制度も活用するなど、「参画と協働」・「助け合いの精神」を要する「地域福祉の仕組み」を政策的に誘導するなど、福祉の仕組みを抜本的に転換する施策を強化するべきであると考えています。

障害者福祉については、本年度から現金支給制度である市民福祉金が減額されました(来年度には廃止されることが決定しています)。そしてさらに、障害者自立支援法が施行され、サービスを受けにくくなることが懸念されています。私は、**障害者の自立支援施策は後退させられない重要な社会保障だと考えています**。しかし、現金支給には限界が生じてきました。法改正のもと、そうした仕組みに替わる適切な後方支援策を提案するべく調査・研究を続けてまいります。

子育て支援関連経費については、子育て世代が増加していることから、児童手当関連経費が特に大幅に増加しています。また、これまで、公立保育所の効率化や民間移管による経費削減によって、待機児童対策を強化するよう主張してきました。この3年

間、強力な待機児童対策のために民間保育所を増やした結果、民間保育所運営経費も増大しました。一方、公立保育所関連経費については、人件費の削減により着実に減少しています。また、保育所行政の充実化だけではなく、在宅保育に対する支援も強化する必要があると訴えています。少子高齢化問題が深刻化する中、**子育て関連経費を抑制することは将来的に得策ではありませんが、無駄を省く努力は必要です**。引き続き、公立保育所の効率化と民間移管の推進を主張してまいります。

第3次行財政改善実施計画により、4年間で約212億円の財政改善を行う予定をしています。しかし、このような福祉の現状を放置しては、いくら経費を削減しても追いつきません。また、上述したような施策や仕組みづくりを展開するためには、その分人件費も要します。来たるべき負担の増加に備える必要性もあります。少子高齢化が進む中で**持続可能な福祉施策を展開するために今の西宮市が第一にできることは、「行政経営改革」を1年でも早く完了させ財政に余裕を持た**

せることであると考えています。今回述べた私の主張は、行政が目先を追う発想から脱却しなければ、実現は不可能です。今後も引き続き将来を見据えた政策提案を続けてまいります。

■人件費の推移

人件費の推移は以下の表のとおりです。給料の削減と職員数の減により、年々減少しています。手当については、団塊の世代が退職期を迎え、退職手当が増加しているものの、特殊勤務手当をはじめ各種手当の見直しを着実に進められ、年々減少しています。

給料の一律削減は職員の士気を低下させる恐れがあります。また、業務量に手をつけずに人員削減を進めた結果、業務量と人員のバランスも崩れつつあります。このような現状から今後は、職員の努力が報われる人事評価と給料制度、業務のアウトソーシングの重要性が増していると考えています。今年度、「行政経営改革」で、新たな人事評価システムの構築が行われています。骨抜き改革としないようこれからも一層厳しくチェック・提言を重ねてまいります。

性質別		H15年	H16年	H17年	H18年	H15年→H18年
人件費	人件費総額	376億700万円	364億1600万円	355億8300万円	348億800万円	-27億9900万円
	予算全体に占める割合	24.0%	21.6%	23.2%	22.0%	
	給料	143億8800万円	140億2400万円	132億5000万円	130億1400万円	-13億7400万円
	職員手当等	154億2900万円	145億4400万円	143億9700万円	141億1800万円	-13億1100万円

■これまで提案を重ね、今年度実現した主な施策

◆子育て支援関連

子育て情報を一元化した冊子が配布されています。
→引き続き、保育所問題などの子育て支援対策はもちろんのこと、少子高齢化問題に取り組んでまいります。

◆西宮市立中央病院改革関連

第2次経営健全化計画が示され、その中で、これまで提案してきた経営改善策の多数が盛り込まれました。
→公立病院の存在意義の観点から、民営化も視野に入れた抜本的な改革を提言してまいります。

◆入札制度改革関連

一般質問で提言した主観点の導入、入札結果の公表が一部実現しました。(入札結果の公表は昨年9月から開始)
→引き続き、委託契約の情報提供を求めると同時に、例外であるにも関わらず多用されている随意契約についても改革案を提言してまいります。

◆PFI手法関連

PFIのガイドラインがようやく示されました。今後は、全庁を対象に、事業費が20億円を越える事業についてPFI手法の導入可能性調査が行われることになります。
→学校の増改築や市営住宅の建て替え等、具体的事業への適用について提言してまいります。



～Profile～

昭和50年7月 会社員の家庭に生まれる
平成6年3月 大阪府立四条畷高等学校卒業
平成11年3月 神戸大学工学部卒業
大学卒業直後から、西宮市議会議員筒井のぶお(現兵庫県議会議員)事務所に4年間勤務
平成15年4月 西宮市議会議員選挙初当選(当時27歳)
現在、西宮市議会最年少で活動中
■担当委員会
1年目:建設常任委員会 2年目:建設常任委員会(副委員長)
3年目:厚生常任委員会(委員長)